

ミクロネシア情勢（2014年10月分）

1 内政

歳入管理統一機関 (Unified Revenue Administration: URA) 施行へ

9月30日、URA議長であるアリク副大統領の呼びかけに対し、連邦政府は財務省、司法省、関税及び税管理課及び税制改革プログラム関係者を招集し、URA施行に向けて緊急会合を開いた。関係者の中からは、6月に税制改革のサンセット条項が失効したこと、また全4州からの合意が得られていないことから（ポンペイ州及びヤップ州が不合意）、URA施行に向けて疑問が投げかけられたが、同案に合意しているコスラエ州政府とチューク州政府及び連邦政府の3政府間で推し進めることになった。10月1日より3ヶ月間の移行期間を経て、2015年1月にはURAを完全に機能できる状態にする予定。

連邦議会、各州への財政的支援を継続

第18次連邦議会第5回通常会期において、全4州におけるインフラ整備プロジェクトからコミュニティー・社会開発プロジェクトに至る分野へ1,000万米ドル以上規模の予算の審議が行われた。

大統領同意によりすでに法律化された予算事案は、「チューク州 Weno 道路整備プロジェクト（520万ドル）」、及び「コスラエ州病院再設計プロジェクト（22万1600米ドル）」である。

また、大統領がまだ同意していない予算事案は、今年度（2015年9月30日まで）内の全4州の公共工事及び社会開発プロジェクト連邦政府一般財源（FSM General Fund）で、280万米ドルを計上している。各州別内訳は、チューク州に120万米ドル、ポンペイ州に80万米ドル、コスラエ州及びヤップ州にそれぞれ40万米ドルとなっている。

公共工事及び社会開発プロジェクトの具体的中身は、各州每でばらつきがあるが、下位自治体への交付金、奨学金、社会設備整備及びコミュニティー開発プロジェクトである。

また、今通常会では、既存予算事案プロジェクトの予算組み替え修正も行われたが、一例として、ミクロネシア短期大学（COM）ヤップ校学生への支援金への組み替え、あるいは、輸送船ハピルモホル号の技術的検査経費への充当等がある。

第18次連邦議会第5通常会での議事日程及び審議状況は、「ミクロネシア連邦連邦議会ホームページ（www.fsmcongresss.fm）で確認可能となっている（13日付）。

ポンペイ国際空港玄関口、サメ保護を歓迎する横断幕をお披露目

20日、「Welcome to Pohnpei where sharks are protected (サメを保護するポンペイへようこそ)」と掲げられた看板がポンペイ国際空港に設置され、エーサ・ポンペイ州知事やファルカム大統領首席補佐官をはじめとする各州のリーダーが同国際空港に集結し、サメ等の捕獲規制州法の成立を祝った。

また、5月にチューク州議会で同法案が通過したことから、現在、ミクロネシア連邦4州全域の排他的経済水域（EEZ）をサメ保護海域とする連邦法令（案）策定が進展している。

ポンペイの全ての伝統指導者達も、ポンペイ州議会に、サメ保護を法的に確保するよう要請してきていたほか、ミクロネシア連邦全4州、パラオ、マーシャル諸島共和国、北マリアナ連邦及びグアムの合計8,000名の学生の署名が付された同様の請願書もある。

同連邦法案はFSMのEEZ域内でサメ等を保護の対象とし、捕獲規制を行うもので、2011年のミクロネシア最高執行者会議でコミットされた事案である。

科学的調査によれば、毎年1億匹ものサメが捕殺され、科学的に確認済みであるサメの全種の30%が絶滅の危機に瀕している。

中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）による地域的合意により保護対象となっているWhitetip SharkとSilky Shark以外は、現在、ミクロネシア連邦の排他的経済水域（EEZ）においてサメの保護が連邦法として法令化されてはいない。

2 外交

太平洋島嶼国首脳、安倍首相と会談

9月25日、2015年5月に我が国のいわき市にて開催される予定のPALM 7に先立ち、太平洋島嶼国首脳がニューヨークにて安倍総理と会談し、日本政府の大洋州に対するコミットメントを再確認した。島嶼国首脳からはマジュロ宣言や小島嶼開発途上国（SIDS）会合成果文書であるSamoa Pathwayの実施における日本政府の協力を期待している旨を表明し、これらはPALM 7でも重要な協議内容となると述べた。

太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国代表者、藩基文国連事務総長と会談

9月26日、PIF加盟国代表者は、第69回国連総会において藩基文国連事務総長と会談し、同事務総長はサモアで開催された小島嶼開発途上国（SIDS）会合での加盟国の力強い団結力を高く評価し、また成果文書であるSamoa Pathwayは国連総会や国連経済社会理事会でも重要なアジェンダとして取り扱われるとしており、特に同成果文書の実施において緊密に協働していく旨を述べた。PIF

代表者は、特に気候変動や防災、災害削減及び再生可能エネルギーにおける国連からの協力を期待していると述べた。

FSM、米国が2014年度共同委員会会合 Joints Committee Meeting (JCM) を開催

7日、例年通り FSM と米国の代表団は、両国の相互関心事項を協議する場として、共同委員会会合 Joints Committee Meeting (JCM) をホノルルで開催し、特に両国間の自由連合協定における安全保障や防衛関連事項、海洋警備等が議題にのぼった。

モリ大統領、11月訪日へ

8日、モリ大統領は11月に予定されている日本訪問に連邦議員への参加を呼びかけた。今回の訪日では、日本で開催される Micronesia Registration Advisors (MRA) セミナーへの出席を主な目的としているが、その他様々な活動が予定されている。モリ大統領は日本と FSM の深い絆を示すためにも、毎年訪日しているが、本年は両国の相互利益として、日本からの投資やビジネスパートナー拡大を目指し、日本政府にアピールする狙い。

アリック副大統領訪中

14日、アリック副大統領は中国を訪問し、二国間外交関係樹立25周年を迎えるにあたり、Zhang Dejiang 全国人民代表大会 (NPC) 常務委員長と二国間関係の一層の増進について意見交換した。Zhang 常務委員長は、中国は FSM の重要性や、中国の対 FSM 開発協力、また「一つの中国」を支持するミクロネシア連邦の外交方針を評価している旨を述べた。

一方アリック副大統領は両国の二国間関係は強固なものであり、これまでの中国による支援に対し謝意を表しつつ、今後も「一つの中国」への支持を継続する旨を明らかにした。

韓国大使 FSM を訪問、信任状捧呈

16日、キム韓国大使(駐スバ(フィジー))はモリ大統領に信任状を捧呈した。モリ大統領は韓国国際協力機構による支援に感謝の意を示し、国際的かつ地域的な問題として気候変動、漁業、観光業、水及び食料の安全保障等をあげ、意見交換を行った。

トルコ大使 FSM を訪問、信任状捧呈

16日、メリック・トルコ大使(駐東京)はモリ大統領に信任状を捧呈した。モリ大統領は、トルコは中東だけでなく、国際的に重要な役割を担っているこ

とに触れ、また本年 6 月に実施されたトルコ-PIF 閣僚級会合等における当国の尽力を評価した。

イタリア大使 FSM を訪問，信任状捧呈

17 日，ザゾ・イタリア大使（駐キャンベラ）はモリ大統領に信任状を捧呈した。モリ大統領はチューク国際空港に導入されたグリッド式太陽光電力システムをはじめとしたイタリアからの支援に感謝の意を示した。さらに当国は EU 加盟国であることから，引き続きモントリオール議定書改正に向けて協力を要請した。

ロシア大使 FSM を訪問，信任状捧呈

21 日，ニコライ・クダシェフ・ロシア大使（駐マニラ）はモリ大統領に信任状を捧呈した。モリ大統領はロシアが国連安全保障理事会の常任理事国であることに触れ，国際社会の安定と平和，そして繁栄へ向けたロシアの重要な役割について言及した。また，ロシアがテロリスト集団イスラム国（ISIS）へ対する米軍の軍事行動への参加を決意したことを高く評価し，責任ある行動であると評した。さらに，ロシアの急速な経済発展に認め，気候変動やエネルギー，観光業等での協力を期待している旨を述べた。

同大使は，ロシアをさらによく知ってもらうため，モリ大統領一行を 2-3 週間のロシア訪問へ招待する用意があることを明らかにし，さらに FSM にロシア名誉領事を設置したい旨を相談した。

日本天皇皇后両陛下パラオをご訪問予定

戦後 70 年に当たる来年 4 月，日本天皇皇后両陛下が戦争で亡くなった人々を慰霊するため，パラオ共和国を訪問予定にされていることから，安倍首相はメレンゲザウ・パラオ大統領と会談を行う予定である。

3 経 済

生活経費手当（Cost of Living Allowance/COLA）の支給は，連邦政府職員に現時点では不要か

年間所得が 15,000 米ドル以下の連邦政府職員を対象とした生活経費手当を支給することを骨子とした法案が，去る 7 月 12 日に連邦議会を通過した。

本経費手当は，物価上昇に伴う電気代金購入負担を補償することを目的として，勤務時間 80 時間あたり 40 米ドルの非課税枠を設けるもの。

なお，本法案については，7 月 25 日，15,000 米ドル以下の適格条件の設定が説得力に欠けるとして，モリ大統領が拒否権を発動していた経緯がある。

今次第 5 定例連邦議会においては、大統領拒否権が発動された同法案についての採決がないまま連邦議会は閉会されることになった。

FFA（フォーラム漁業機関）と米国との間で、2015 年の米国巻き網漁船の入漁交渉が合意に至る、FAA 側は歓迎

7 日、ホノルルにおいて、FAA17 締約国と米国代表との間で、3 日間にわたる米国巻き網漁船操業交渉が終結し、2015 年の操業条件を 8,300 操業日数（VDS）とし、米国政府及び業界が 9,000 万米ドルの入漁料を支払うことで妥結された。

James Movick FAA 事務局長は、「世界で締結された入漁合意の中で最も価値ある中身となった。本交渉は、2009 年より継続してきたが、2009 年時には 2,100 万米ドル、2011 年は 4,200 万米ドル、そして、2012 年時には 6,300 万米ドルの相場価格で交渉されてきた。巻き網漁船の入漁料の議論の整理については、ナウル協定締約国による際だった交渉成果を反映している。9,000 万米ドルは、FAA 締約国にとって十分な報酬である。太平洋島嶼国の漁業交渉については、25 年を超える経緯があるが、25 年前と現在の事情は基本的な変化を経ているので、交渉当事者双方に便益が裨益することが肝要である。ナウル協定下で明文化されている操業日数制度の骨子である『管理と集団交渉』は、太平洋島嶼国に高い収益を確保できていることから、成功していると言える。我ら、太平洋島嶼国側の課題は、今次の米国側との交渉のような形で交渉を整理していくことであり、操業日数制度を弱体化させることがあってはならない。」と述べた。

4 経済協力

気候変動及び災害リスクにかかわる費用便益原則のミクロネシア連邦への適用を促進

10 月第 2 週に、太平洋地域環境計画（SPREP）が、コスラエ州地方政府関係者に対し、気候変動や災害リスクにかかわる費用便益原則についての学習ワークショップを開催した。

これは、気候変動のリストと強靱性の向上を、開発計画策定と実施段階で織り込んでいくことを目的とする「Pilot Program for Climate Resilience(PPCR)」プロジェクトの一環で実施されたものである。PPCR プロジェクトは、環境危機管理局（OEEM）を FSM 側窓口とし、アジア開発銀行（ADB）が策定し、SPREP が実施管理し、コスラエ州で活動プロジェクトを抱える世銀や太平洋共同体事務局（SPC）も関与している。

また、今回のワークショップは、コスラエ州連邦政府側の依頼に応じて実施されたが、ワークショップでの挨拶の中で、Lyndon 州知事は、「コスラエ州は、住民

が沿岸地域に多数居住していることから、高潮、暴風雨、沿岸浸食といった気候変動と災害のリスクに強く晒されている。かかるリスクに立ち向かう上で州政府関係者のキャパシティの向上が不可欠である。1980年代後半以降、費用便益分析に関する書籍等が多数出版されてはいるが、太平洋島嶼地域の事例を取り扱ったものはなかったので、かかる取組は大変有益で歓迎したい」と強調した。

米国海軍移動工兵大隊第 133 部隊「Seabees」が建設奉仕活動 (Construction Civic Action Duty: CCAD) でポンペイに戻ってきた

9月15日、ポンペイでの5つのCCADプロジェクトのためにSeabeesと称される米海軍所属の工兵大隊隊員達が、年末までポンペイ島民コミュニティーに裨益する工事に従事する予定、なお、本プロジェクトに充当される資金は全て米国防省予算によって賄われ、自由連合協定 (Compact) 財源や民間寄付金等とは一切関係ない。

今回のCCADの内容は、(1) 市民プールにおける取排水導管交換、男女脱衣室設置と同室内のシャワールーム・トイレ設置、(2) ポンペイ島食糧コミュニティービル (IFCP) のシロアリ被害復旧工事、(3) コロニア小学校修繕工事、(4) ソケース(Sokehs)保健所修繕工事、及び、(5) ポーランガス(Pohnlangas)保健所修繕工事である。

CCADプロジェクトは、2010年8月の米FSM合同委員会の場で、両国間関係の増進を目的として設定されたもので、6ヶ月サイクルで実施され、訪問州を変えており、一つの州は2年に1度CCADプロジェクトの恩恵を受けることになっている。

前回のポンペイ州でのCCADプロジェクトでは、ポンペイ公立図書、保健省薬物乱用クリニック、Ohmine小学校、及び、PICS高等学校での改修工事が施された。

CCADの特徴としては、(1) 全ての工事資材を地元で購入し、地元経済への裨益に配慮、(2) 訪問州教育局との連携の下、地元の若者を工事見習いとして共に作業させ、工事全般のスキル及び施工管理等の学びの場とする、(3) Seabees配置関連経費、建資材手配等、全額が米国防省予算で手当され、ミクロネシア連邦政府や地方政府予算、さらには、自由連合協定 (Compact) 財源とも一切切り離されていることである。

CCADプロジェクトには、自由連合協定 (Compact) 財源を活用する「ミクロネシア人道支援スキーム (Humanitarian Aid for the FSM:HAFSM)」もあり、2013年4月ポンペイ州立病院改修工事はHAFSMプロジェクトの一環で実施されたものの。

CCADプロジェクト参加のSeabees隊員らは、平日6日間工事に従事するほか、

「米軍事職業教育適正テスト (Armed Services Vocational Aptitude Battery:ASVAB)」を履修している PICS 高等学校最上級生に対するガイダンス活動にも加わっている。

2日間の環境保全シンポジウム、ポンペイで開催

2006年、ミクロネシア3国(ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、及び、パラオ共和国)と北マリアナ諸島連邦、並びに、グアムが、「2020年までに、それぞれの沿岸地域の海洋資源の30%、陸上資源の20%をそれぞれ保護すること」について合意し、右合意を「ミクロネシア・チャレンジ」と呼称した。

9月17日及び18日、ポンペイにおいて、ミクロネシア保全信託基金(Micronesia Conservation Trust: MCT)と50カ国以上の地域コミュニティの指導者育成を手がけてきた米国のNGO「Rare」が2日間の環境保全シンポジウムを開催した。同シンポジウムでは、環境保全活動におけるコミュニティの役割について議論が交わされ、個々人が環境保全に関心を高め、日常の行動様式を改善していくことの重要性が指摘された。

国際移住機関(IOM) ミクロネシア事務所が年間報告会を開催

2日、米国内務省島嶼局、太平洋共同体事務局(SPC)、ミクロネシア連邦赤十字、国連機関合同事務所、友好国大使館、及び、連邦政府やNGO関係者が参加した。

カール IOM ミクロネシア所長は、「2009年に赴任した際、IOMには活動車両、事務所も現地職員もいなかった。今、ミクロネシア連邦内各4州の他、マジュロにもIOM代理事務所が開設されており、さらに、今後はパラオにも代理事務所が開設される予定である」と述懐し、後任のSimpson氏(現在、モザンビーク IOM 事務所長)を紹介した。

同報告会の中で、IOMのミクロネシアでの主な業績として、

- ・米国国際開発庁(USAID)支援の防災分野支援としての減災及び復興プログラム(PREPARE)、
- ・豪州支援を通じた、気候変動問題の社会周知プログラム(CADRE)、
- ・ミクロネシア連邦政府主導の国外移住者への事前オリエンテーション、及び、人身売買防止教育プログラム等

について概説された。

JICA、ヤップ州でのミクロネシア短期大学(COM) 附属漁業・海事専門研究所 (Fisheries & Maritime Institute(FMI)との協力フォローアップ

7日、JICA、COM及びミクロネシア連邦外務省が、JICAの漁業訓練計画のフォ

ローアップ事業についての議事合意録に署名した。本フォローアップ事業は、2000年～2006年の期間に実施された「ミクロネシア連邦漁業訓練計画」の機械・機材類のリハビリテーションにより、漁業、公開、機械管理の能力向上を目的としたもの。

9月20日から10月3日の期間、ヤップ州のFMIにおいて、過去の供与機械・機材の現況確認、補充を要する機械・機材類のリストアップ作業が行われ、訓練船「Hakuto」船内の魚群レーダー、GPS位置確認システムの調達等につき検討していくこととなっている。

2015年4月までに補充機械・機材の調達が行われ、機材設置及び訓練管理のJICA短期専門家の派遣が計画されている。

コスラエ州 Okat 海上橋着工式典が行われる

コスラエ州本島と空港・港湾施設エリアを直結する唯一の海上橋である Okat 橋建設プロジェクト着工式が、9日、アリック副大統領列席の下行われた。

アリック副大統領は、式辞のなかで、「中華人民共和国第65周年創立記念をお祝い申し上げる。中国は、建国以来65年の間で、経済及び社会開発面で飛躍的發展を遂げることに成功している。今次の Okat 橋建設は、両国間の友好関係を示す一大プロジェクトであり、両国間外交関係樹立25周年を祝するに値するイベントとなった。中国は、ミクロネシア連邦に対して、人的資源開発、インフラ設備、農業分野等で数々の支援を提供してくれた。」と述べた。

Zhang 中国大使も挨拶の中で、「Okat 橋建設プロジェクトは、中国による対 FSM 開発協力プロジェクトで最大級のプロジェクトであり、コスラエ州の人々の日々の生活並びに経済開発活動にとって極めて有効であり、人々に幸せを与えるプロジェクトとなると確信している。」と述べた。

ミクロネシア保全信託基金 (Micronesia Conservation Trust/MCT) が日本の国際協力推進協会 (APIC) と正式なパートナーシップを締結

18日、Mr. William Kostka MCT 執行理事 (Executive Director) は、東京を訪問し、APIC とのパートナーシップの正式な締結式典に臨んだ。

2014年7月、ミクロネシア連邦の持続的な開発努力と資源管理の改善を支援していくため、APIC は MTC に対して 10,000 米ドルの寄付を行っているが、その他に、ザビエル高等学校卒業生の上智大学への留学奨学金プログラムも APIC が手がけている。

Mr. Peter Sato APIC 理事長は、今次の了解覚書 (MOU) の合意は、日・ミクロネシア連邦二国間関係の増進の形である、日本も海洋国家として海洋資源の保全に尽力し、ミクロネシア連邦の水産資源は日本の水産業にとって大きな意

味をもっている、普遍的な重要性を有する環境保全プランである Micronesia Challenge の着実な執行を担う MCT を支援すること自体に大きな意義があると認識していると挨拶で述べた。

5 その他

JICA 研修生同窓会 (JAA-FSM) がパキン環礁で清掃活動

9月12日と13日、JICA 研修生同窓会、ポンペイ州環境保護局、同州漁業水産養殖局、ソケース自治体、パキン地域団体と JICA ボランティアが合同でポンペイ州離島のパキン環礁を清掃し、33 ガロンのゴミをポンペイ本島のゴミ投棄場へ持ち帰った。

ミクロネシア NGO の「島嶼研究・教育イニシアティブ (FSM' s Island Research and Education Initiative/iREi)」が権威ある国際賞を受賞

中華人民共和国のユネスコ国家委員会 (National Commission of the People' s Republic of China for UNESCO) が、国連教育科学文化機関 (UNESCO) 「アジア太平洋開発のための教育革新プログラム」と連絡・調整の下で、世界が直面する重要な諸問題への対応に取り組む教育及び人材の革新精神の育成を支援している教育者及び教育機関の功績を正当に評価する目的で設立された「Wenhui Award for Educational Innovation (教育革新のための昆明賞)」がある。

10月初旬、国連教育科学文化機関 (UNESCO) バンコク事務所において、2014年同昆明賞が、iREi に授与された。

iREi は、賞金として 20,000 米ドルを、中国広州の教育革新国際会議場で受け取った。

2014年の昆明賞の選考テーマは、UNESCO の教育理念にもあるとおり、人格育成、平和、持続可能な開発、経済成長、男女平等と責任を自覚するグローバル市民の考えに即した、「生涯教育上の革新 (Innovation in Lifelong Learning)」であった。

iREi は小規模の NGO ではあるが、すでに太平洋島嶼地域の複数の国で業績を示しており、今次の推薦活動は、ミクロネシア連邦 UNESCO 国家委員会の事務局長の Augustin Kohler 公文書・文化、歴史保存局長らによって推進された。

今次の受賞において指摘された、iREi の功績は、ミクロネシア連邦の学童用の教科書編集・製本事業であった。ミクロネシア連邦は、数百の島々から構成されるため、島毎に言語、文化、地理といった各方面で独自の側面を有し、一国家内の公式教育施設において広範囲で使用に耐えうる良質の教科書がなく、結果、習慣・文化、言語体系が異なる他国から輸入した学童用教科書を長らく

使用していたという問題に直面していた。しかしながら、自らの伝統文化に裏打ちされていない他国の教科書に依存していたのでは、学習成果が十分に見られるわけではなく、地元の生活様式を踏まえた独自の教科書の不在が、ミクロネシアの学生の学業成績が芳しくない理由の一つとして指摘されてきていた。

2005年に設立された iREi は、ミクロネシア国内の学童の学力アップのため、教育関係者、言語専門家、美術専門家等幅広い分野の識者と連携・協力しながら、良質の教科書及び副読本の編集・製本作業への取組を開始し、2009年頃から、連邦政府教育省及び国内4州の教育局と共に、19種類の部族言語で、読み書き算術の基礎を解説した教科書・絵本など総計100点以上の教本の製本を成し遂げた。

製本された大部分の教本にあっては、学習カリキュラムの構成・編集、挿絵挿入、画像処理を含め編集・校正を含む製本にかかわる専門的な作業部分を、それぞれの専門家が無報酬ベースで支援したことから、驚くほどのコスト削減が実現できた。製本された教本は各州教育局を経て、各小中学校に配送され、学童達の教室に有効に活用されるに至っている。製本及び配送等の所要経費は、国際社会からの支援金のほか、諸財団や個人寄付金を源泉とした。

ヤップ州で Dengue 熱再流行の可能性

ヤップ州州立病院にて蚊によって媒介される Dengue 熱を発症している患者が増加しているとの報告があった。同州保健局は、住民に対し蚊に刺されないよう注意すると共に蚊が発生するような水たまりをつくらぬよう呼びかけている（3日付）。

日本大使館主催「第2回ジャパン・ウィーク」開催

21-26日まで、5日間の日本映画祭と最終日のジャパン・フェスティバルを合わせた「ジャパン・ウィーク」が開催され、延べ1500名を越える来場があった。フェスティバルでは現地の小学生によるソーラン節の披露や、日本語を学習している大学生と JICA ボランティアなどによる東日本復興ソングの合唱が行われ、会場を賑わせていた。

(了)